

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	014350000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	030	被災住宅応急修理事業費	事業3	001	被災住宅応急修理事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 災害救助法の適用に伴い、被災住宅の応急修理を実施する。
- ・目 的 被災者の支援
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 準半壊以上の被災した住宅について、日常生活に欠くことができない部分の応急修理を行うことで、被災者が引き続き元の住宅に住むことができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害救助法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 0円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 0円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,065千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度 of 取組内容 [D]

令和6年台風第10号により準半壊以上の被災した住宅について、日常生活に欠くことができない部分の応急修理を実施

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

応急修理の対象となる部分は、日常生活に欠くことができない部分に限られるため、被災者への聞き取り及び被災住宅の現地確認を行い、応急修理の対象の可否を慎重に判断する必要がある。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

令和6年度に引き続き、令和6年台風第10号により準半壊以上の被災した住宅について、日常生活に欠くことができない部分の応急修理を実施

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	050	建築確認業務費	事業3	002	建築物耐震改修等補助事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 昭和56年5月31日以前に建築された既存建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事に対し補助金を交付する。
- ・目 的 地震に備えたまちづくりを目指す。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地震に対する建築物の耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進する。
- ・目 標 値 住宅耐震化率95%（令和12年度末時点）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市耐震改修促進計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 4,059千円（90.0%）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 7,991千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 7,792千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 広報特集号への掲載、啓発パンフレットの駅連絡所や公民館への配架、各公民館にて木造住宅耐震相談会の開催等により、耐震化促進の啓発を行った。また、県及び近隣市町と共催により、技術者育成のための木造住宅耐震改修実務セミナーを実施。
- ・令和6年度 令和5年度に引き続き、耐震化を促進した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

昭和56年5月31日以前に建築された既存建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事に対し、補助金を交付している。しかし、所有者の高齢化や耐震改修工事の費用的な問題から、耐震改修工事の実施に至らないケースが多い。住宅の耐震化率は令和6年1月時点で約90%を達成したが、今後も耐震化率の上昇に伴い進捗率の鈍化が想定される。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

住宅の耐震化を促進するためには、地道な啓発活動が重要であるため、広報活動を継続する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	050	建築確認業務費	事業3	002	建築物耐震改修等補助事業費

令和6年度からは、令和6年1月に発生した能登半島地震被害や耐震改修工事費の上昇を踏まえて、耐震改修工事の補助限度900千円に拡充したため、この効果を検証し、引き続き耐震化促進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

木造建築物耐震啓発パンフレットの発行を見送ったことにより、減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・ 令和4年度決算	耐震診断	6件	510,000円
	補強設計	4件	200,000円
	耐震改修工事	3件	2,340,000円
・ 令和5年度決算	耐震診断	7件	595,000円
	補強設計	4件	200,000円
	耐震改修工事	4件	2,925,000円
・ 令和6年度予算	耐震診断	9件	765,000円
	補強設計	7件	350,000円
	耐震改修工事	7件	6,510,000円
・ 令和7年度予算	耐震診断	9件	765,000円
	補強設計	7件	350,000円
	耐震改修工事	7件	6,510,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

耐震化により安心して安全な市民生活の実現に寄与を図るため、事業を継続させる必要がある。

社会資本整備総合交付金及び神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金を財源としつつ、秦野市耐震改修促進計画にて定めた令和12年度末までに耐震化率95%を目指す。都市形成を見据えた耐震化の方向性を検討する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内容

(3) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 7,792千円（2,076千円）
- ・ 内容 耐震改修に係る啓発・補助事業を実施し、災害対策を推進。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	050	建築確認業務費	事業3	002	建築物耐震改修等補助事業費

・内 容

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	050	建築確認業務費	事業3	003	建築確認等事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 建築基準法に基づく建築確認、建築許可、認定、違反建築物の是正指導等及び関連法である建築物省エネ法、バリアフリー法及び県みんなのバリアフリー街づくり条例等の事務並びに長期優良住宅・低炭素建築物の認定等の事務、震後対策として応急危険度判定事務を行う。
- ・目 的 安全で快適な生活環境の確保を目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 建築基準法等に基づき、建築確認、指導及び認定等の事務を行う事により、安全で快適な生活環境の確保が図れる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 建築基準法、建築物省エネ法、バリアフリー法、県みんなのバリアフリー街づくり条例
長期優良住宅法、低炭素法、建設リサイクル法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：69,602千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：9,229千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：9,770千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 年間を通じて、根拠法令に基づき、建築確認、指導及び認定事務、若しくは届出受理、審査事務を行う事により、安全で快適な生活環境の確保に寄与した。
また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、過去の建築確認台帳、位置指定道路図のデータベース化及び電子画像化を推進し、地理情報システムに搭載することにより、将来のサービス及び事務効率の向上への寄与に取り組んだ。
- ・令和6年度 年間を通じて、根拠法令に基づき、建築確認、指導及び認定事務、若しくは届出受理、審査事務を行う事により、安全で快適な生活環境の確保に寄与した。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	050	建築確認業務費	事業3	003	建築確認等事務費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
 職員数が令和3年度から職員数1名減となった影響等により、窓口サービス、各種審査、現場調査、パトロール、違反指導等への職員負担が増加。令和7年度は建築基準法及び建築物省エネ法の改正法が全面施行されるため、さらなる職員負担の増加が懸念される。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 建築基準法及び建築物省エネ法の改正法の全面施行に伴い職員の資質向上を図るとともに、事務の効率化に努め、職員の負担軽減に努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 定期報告の委託契約における人件費の増加を見込んだことにより、増額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 安全で快適な生活環境の確保のため、事業継続は必要である。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	100	屋外広告物許可等事務費	事業3	001	屋外広告物許可等事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 屋外広告物の規定に基づく秦野市屋外広告物条例により定められている規制内容等により、屋外広告物の設置許可等及び事業者への普及啓発業務を行う。
- ・目 的 屋外広告物の設置等に関し「良好な景観の形成又は風致の維持」と「公衆に対する危害の防止」を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 屋外広告物の掲出を適正に保つことで、良好な景観かつ安全な街並みの形成の一助とする。
- ・目 標 値 該当無し

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 屋外広告物法、秦野市屋外広告物条例
- ・計 画 該当無し

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 2,214千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 2,365千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,586千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 法及び条例に基づく許可申請及び違反指導
- ・令和6年度 法及び条例に基づく許可申請及び違反指導

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

課内での情報共有や継続許可時の現地調査等、申請漏れのないよう業務を行っている。
平成23年度の条例施行からまだ年数が浅く、事業主や市民に制度が十分浸透しているとは言えず、手続きを指導する際も理解を得にくいことがある。今後も制度の周知と継続的な指導を続けていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

良好な景観の形成又は風致の維持等の推進

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	014350000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	100	屋外広告物許可等事務費	事業3	001	屋外広告物許可等事務費

- (1) 増減理由
まちづくり推進員（会計年度任用職員）の報酬の増額等
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
まちづくり推進員の報酬額（月額）の推移
令和5年度月額 104,130円、令和6年度月額 110,058円、令和7年度月額 127,062円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・今後も適正な設置許可や普及啓発業務に努めていく。
 ・条例改正についての検討を進めていく。
 ・大規模な自然災害が多発している状況を踏まえ、さらなる安全面の啓発について検討する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・効果額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容